

令和5年度
水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市

令和5年度遠野市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入				(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備	考
1 水道事業収益			776,755		
	1 営業収益		572,208		
		1 給水収益	565,732	給水料金	565,732
		2 受託工事収益	1	受託工事料金	1
		3 その他営業収益	6,475	加入金	5,200
				設計審査手数料	205
				工事検査手数料	615
				修繕料	1
				督促手数料	283
				証明手数料	1
				事業者指定手数料	20
	事業者更新手数料			100	
	雑収益	50			
	2 営業外収益		204,543		
		1 受取利息及び配当金	250	預金利息	250
		2 他会計負担金	9,567	遠野市一般会計負担金	9,567
				消火栓維持管理負担金	
		3 他会計補助金	82,713	遠野市一般会計補助金	82,713
		4 長期前受金戻入	93,037	長期前受金戻入	93,037
		5 雑収益	18,976	自家発電売電料	10,206
その他雑収益				8,770	
下水道使用料等徴収事務受託料				8,093	
その他雑収益				677	
3 特別利益		4			
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
	3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入	1	
	4 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
2 受託小規模給水事業収益			2,257		
	1 営業収益		2,257		
		1 受託管理収益	2,257	給水料金	2,257
合 計			779,012		

款	項	目	予 定 額	備 考
				漏水調査業務委託料 遠方監視システム保守管理業務委託料 賃借料 1,818 修繕費 62,700 動力費 13,898 材料費 200
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 総係費	81,877	給料 8,843 手当 6,187 賞与引当金繰入額 1,411 法定福利費 2,637 旅費 679 交際費 10 備用品費 950 印刷製本費 1,364 通信運搬費 1,392 委託料 45,700 水道業務委託料 水道施設地図情報システム(水道GIS)保守管理業務委託料 手数料 2,525 賃借料 7,958 修繕費 900 補償金 150 食糧費 6 負担金 608 日本水道協会会費 95 日本水道協会東北支部会費 43 日本水道協会岩手県支部会費 31 各種会議負担金 439 保険料 499 公課費 38 貸倒引当金繰入額 10 雑費 10
		5 減価償却費	364,622	減価償却費 364,622
		6 資産減耗費	25,506	固定資産除却費 25,456 たな卸資産減耗費 50
		7 その他営業費用	10	雑支出 10

款	項	目	予 定 額	備 考	
	2 営業外費用		85,300		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,900	企業債利息 29,900	
		2 雑支出	41,400	雑支出 41,400	
		3 消費税及び地方消費税	14,000	消費税及び地方消費税 14,000	
	3 特別損失		164		
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1	
		2 過年度損益修正損	153	過年度損益修正損 153	
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10	
	2 受託小規模給水事業費用			10,830	
1 営業費用			10,830		
		1 受託管理費		10,830	備用品費 22
					燃料費 76
					光熱水費 247
					印刷製本費 20
					委託料 9,261
					水道業務委託料
					水道水質検査業務委託料
					遠方監視システム保守管理業務委託料
				手数料 20	
			賃借料 132		
		修繕費 1,000			
		薬品費 52			
3 予備費			1,000		
	1 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000	予備費 1,000	
合 計			814,581		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的 収入			660,424	
	1 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金
	2 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	工事負担金
	3 国庫補助金		175,687	
		1 国庫補助金	175,687	国庫補助金
	4 企業債		206,600	
		1 企業債	206,600	企業債
	5 他会計出資金		278,134	
1 他会計出資金		278,134	遠野市一般会計出資金 水道ビジョン推進事業	278,134
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金	1	他会計補助金	1
合 計			660,424	

支 出		(単位：千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業資本的 支出			1,122,862		
	1 建設改良費		907,978		
		1 営業設備費		386,370	量水器 370 備品購入費 2,000 工事請負費 384,000 高室浄水場送水電磁流量計更新工事 高室浄水場着水流入弁更新工事 張山取水ポンプ場電気計装設備更新工事 大上ポンプ場2号送水ポンプ・非常用発電機更新工事 塚沢ポンプ場非常用発電機更新工事 水道施設耐震化等推進事業（青笹第2ポンプ場機械・電気設備）工事
			2 配水設備費	78,144	工事請負費 78,144 水道施設耐震化等推進事業（佐比内3工区）工事
			3 配水設備改良費	368,224	工事請負費 368,224 配水管布設替工事 水道施設耐震化等推進事業（配水管布設替工、給水管切替工）工事
	4 事務費	75,240	委託料 75,240 高室浄水場施設基本計画書作成業務委託料 高室高区給水整備計画検討業務委託料 水道施設耐震化等推進事業実施設計業務委託料		
	2 企業債償還金		214,884		
	1 企業債償還金		214,884	企業債償還金 214,884	
合 計			1,122,862		

令和5年度遠野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当年度純利益</td> <td style="text-align: right;">△ 44,739</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">364,622</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△ 93,038</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△ 250</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">29,900</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">25,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損益 (△は益)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未収金の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額 (△は減少)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>引当金の増減額 (△は減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 4</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産の増減額 (△は増加)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の増減額 (△は減少)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,997</td> </tr> <tr> <td>利息及び配当金の受取額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>利息の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 29,900</td> </tr> <tr> <td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,347</td> </tr> </table>	当年度純利益	△ 44,739	減価償却費	364,622	長期前受金戻入額	△ 93,038	受取利息及び受取配当金	△ 250	支払利息	29,900	固定資産除却費	25,456	固定資産売却損益 (△は益)	0	未収金の増減額 (△は増加)	0	未払金の増減額 (△は減少)	0	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50	引当金の増減額 (△は減少)	△ 4	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	小計	281,997	利息及び配当金の受取額	250	利息の支払額	△ 29,900	業務活動によるキャッシュ・フロー	252,347	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 825,434</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金等による収入</td> <td style="text-align: right;">159,716</td> </tr> <tr> <td>一般会計からの繰入金による収入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工事負担金による収入</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 665,716</td> </tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">企業債による収入</td> <td style="text-align: right;">206,600</td> </tr> <tr> <td>企業債の償還による支出</td> <td style="text-align: right;">△ 214,882</td> </tr> <tr> <td>他会計からの出資による収入</td> <td style="text-align: right;">278,134</td> </tr> <tr> <td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,852</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">資金増加額 (又は減少額)</td> <td style="text-align: right;">△ 143,517</td> </tr> <tr> <td>資金期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,435,754</td> </tr> <tr> <td>資金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,292,237</td> </tr> </table>	有形固定資産の取得による支出	△ 825,434	有形固定資産の売却による収入	0	国庫補助金等による収入	159,716	一般会計からの繰入金による収入	1	工事負担金による収入	1	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,716	企業債による収入	206,600	企業債の償還による支出	△ 214,882	他会計からの出資による収入	278,134	財務活動によるキャッシュ・フロー	269,852	資金増加額 (又は減少額)	△ 143,517	資金期首残高	1,435,754	資金期末残高	1,292,237
当年度純利益	△ 44,739																																																												
減価償却費	364,622																																																												
長期前受金戻入額	△ 93,038																																																												
受取利息及び受取配当金	△ 250																																																												
支払利息	29,900																																																												
固定資産除却費	25,456																																																												
固定資産売却損益 (△は益)	0																																																												
未収金の増減額 (△は増加)	0																																																												
未払金の増減額 (△は減少)	0																																																												
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50																																																												
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4																																																												
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0																																																												
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0																																																												
小計	281,997																																																												
利息及び配当金の受取額	250																																																												
利息の支払額	△ 29,900																																																												
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,347																																																												
有形固定資産の取得による支出	△ 825,434																																																												
有形固定資産の売却による収入	0																																																												
国庫補助金等による収入	159,716																																																												
一般会計からの繰入金による収入	1																																																												
工事負担金による収入	1																																																												
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,716																																																												
企業債による収入	206,600																																																												
企業債の償還による支出	△ 214,882																																																												
他会計からの出資による収入	278,134																																																												
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,852																																																												
資金増加額 (又は減少額)	△ 143,517																																																												
資金期首残高	1,435,754																																																												
資金期末残高	1,292,237																																																												

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	26,168	17,630	43,798	8,180	51,978	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	7	26,168	17,630	43,798	8,180	51,978	
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	22,885	16,258	39,143	7,531	46,674	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	6	22,885	16,258	39,143	7,531	46,674	
比 較	損益勘定支弁職員	1	3,283	1,372	4,655	649	5,304	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	3,283	1,372	4,655	649	5,304	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	児童手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,224	162	0	0	1,500	0	0	200
	前 年 度	1,224	162	0	0	1,500	0	0	200
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	初任給調整 手 当	子ども手当
	本 年 度	336	30	5,717	4,238	430	3,793	0	0
	前 年 度	0	30	5,176	3,644	430	3,892	0	0
	比 較	336	0	541	594	0	△ 99	0	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,283	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	251		定期昇給期 1月
		その他の増減分	3,032	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 7人 前年度 6人 比較 1人
手 当	1,372	制度改正に伴う増減分	561		
		その他の増減分	811	職員の異動等による	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,233	
	平均給与月額 (円)	367,037	
	平均年齢 (歳)	43.1	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,000	
	平均給与月額 (円)	372,510	
	平均年齢 (歳)	42.1	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 校 卒	155,900		154,600	
大 学 卒	176,800		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	6 級	1	16.7			
	5 級	1	16.7			
	4 級	1	16.7			
	3 級	2	33.3			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	16.6			
	計	6	100.0			
令和4年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	1	16.7			
	4 級	1	16.7			
	3 級	3	50.0			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	16.6			
	計	6	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数内訳	4号給 (人)	5	5	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	
前 年 度	職員数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数内訳	4号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.180	2.180	4.360	有	
前 年 度	2.130	2.130	4.260	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2～ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	上限 27,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

令和4年度遠野市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		千円	千円	千円
1	営業収益			
	(1) 給水収益	518,207		
	(2) 受託工事収益	1		
	(3) その他営業収益	6,186		
	(4) 受託管理収益	<u>13,293</u>	537,687	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	113,331		
	(2) 配水及び給水費	109,571		
	(3) 受託工事費	1		
	(4) 総係費	76,029		
	(5) 減価償却費	352,064		
	(6) 資産減耗費	9,127		
	(7) 受託管理費用	19,103		
	(8) その他営業費用	<u>9</u>	<u>679,235</u>	
	営業損失			141,548
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	210		
	(2) 他会計負担金	7,273		
	(3) 他会計補助金	93,626		
	(4) 長期前受金戻入益	90,200		
	(5) 雑収	<u>16,082</u>	207,391	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び諸費	32,424		
	(2) 雑支	<u>5,258</u>	<u>37,682</u>	<u>169,709</u>
	経常利益			28,161
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) 長期前受金戻入益	1		
	(4) その他特別利益	<u>1</u>	4	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	229		
	(3) その他特別損失	<u>9</u>	<u>239</u>	<u>△ 235</u>
	当年度純利益			27,926
	前年度繰越利益剰余金			949,925
	その他未処分利益剰余金変動額			73,346
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,051,197</u></u>

遠野市水道事業予定貸借対照表（当初）

		(令和5年3月31日)		資 産 の 部		(令和6年3月31日)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土 地		133,860			133,860	
	ロ 建 物	800,385			800,385		
	減価償却累計額	<u>△ 382,374</u>	418,011		<u>△ 397,724</u>	402,661	
	ハ 構 築 物	13,878,176			14,274,244		
	減価償却累計額	<u>△ 6,540,568</u>	7,337,608		<u>△ 6,810,280</u>	7,463,964	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,223,252			2,578,944		
	減価償却累計額	<u>△ 1,386,587</u>	836,665		<u>△ 1,465,607</u>	1,113,337	
	ホ 車 両 運 搬 具	14,792			14,792		
	減価償却累計額	<u>△ 13,982</u>	810		<u>△ 14,054</u>	738	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,322			25,140		
	減価償却累計額	<u>△ 18,442</u>	4,880		<u>△ 18,910</u>	6,230	
	ト 建 設 仮 勘 定		50,740			97,140	
	有形固定資産合計		<u>8,782,574</u>			<u>9,217,930</u>	
(2)	無形固定資産						
	イ 電 話 加 入 権		248			248	
	無形固定資産合計		<u>248</u>			<u>248</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>8,782,822</u>			<u>9,218,178</u>	
2	流 動 資 産						
(1)	現金預金		1,435,754			1,292,237	
(2)	未 収 金		369,344			369,344	
(3)	貯 蔵 品		7,159			7,109	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,812,257</u>			<u>1,668,690</u>	
	資 産 合 計		<u>10,595,079</u>			<u>10,886,868</u>	

	負債		の部	
3 固定負債				
(1) 企業債	2,443,977		2,471,312	
固定負債合計		2,443,977		2,471,312
4 流動負債				
(1) 企業債	214,882		179,265	
(2) 未払金	18,581		18,581	
(3) 引当金	3,972		3,968	
(4) その他流動負債	1,140		1,140	
流動負債合計		238,575		202,954
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	1,824,319		1,984,035	
ロ 受贈財産評価額	120,537		120,537	
ハ 他会計負担金	926,312		926,313	
ニ 工事負担金	493,006		493,007	
ホ その他長期前受金	959,015		1,172,384	
長期前受金合計	4,323,189		4,696,276	
(2) 収益化累計額	△ 1,693,186		△ 1,786,224	
繰延収益合計		2,630,003		2,910,052
負債合計		5,312,555		5,584,318
		資本		
6 資本金		3,316,817		3,454,928
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金	51,655		51,655	
ロ 受贈財産評価額	358		358	
ハ 寄附金	2,799		2,799	
ニ 他会計負担金	993		993	
ホ 工事負担金	20,895		20,895	
資本剰余金合計	76,700		76,700	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	843,810		845,810	
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,045,197		925,112	
利益剰余金合計	1,889,007		1,770,922	
剰余金合計		1,965,707		1,847,622
資本合計		5,282,524		5,302,550
負債資本合計		10,595,079		10,886,868

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法	
主な耐用年数	建物	3～58年
	構築物	8～68年
	機械及び装置	3～35年
	車両運搬具	4～7年
	工具器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

